

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・US-REIT・オープン （毎月決算型）

Aコース（為替ヘッジあり）  
Bコース（為替ヘッジなし）

## 運用報告書（全体版）

第153期（決算日	2017年4月17日）
第154期（決算日	2017年5月17日）
第155期（決算日	2017年6月19日）
第156期（決算日	2017年7月18日）
第157期（決算日	2017年8月17日）
第158期（決算日	2017年9月19日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第158期の決算を行ないました。

ここに、第153期～第158期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>

<3015>

Aコース（為替ヘッジあり）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
129期末(2015年4月17日)	9,049	60	△ 1.2	23,227	△ 0.6	97.0	2,060
130期末(2015年5月18日)	8,904	60	△ 0.9	22,953	△ 1.2	97.1	2,094
131期末(2015年6月17日)	8,467	60	△ 4.2	22,009	△ 4.1	96.4	2,058
132期末(2015年7月17日)	8,595	60	2.2	22,541	2.4	98.5	2,050
133期末(2015年8月17日)	8,718	60	2.1	22,848	1.4	97.8	2,080
134期末(2015年9月17日)	8,200	60	△ 5.3	21,664	△ 5.2	97.0	2,040
135期末(2015年10月19日)	8,710	60	7.0	23,123	6.7	96.3	2,216
136期末(2015年11月17日)	8,384	60	△ 3.1	22,376	△ 3.2	96.6	2,222
137期末(2015年12月17日)	8,676	60	4.2	23,266	4.0	96.1	2,607
138期末(2016年1月18日)	8,250	60	△ 4.2	22,175	△ 4.7	95.0	2,697
139期末(2016年2月17日)	7,915	60	△ 3.3	21,582	△ 2.7	95.5	2,639
140期末(2016年3月17日)	8,647	60	10.0	24,011	11.3	95.9	2,959
141期末(2016年4月18日)	8,739	60	1.8	24,611	2.5	95.4	3,077
142期末(2016年5月17日)	8,789	60	1.3	25,151	2.2	97.2	3,124
143期末(2016年6月17日)	8,744	60	0.2	25,307	0.6	93.8	4,665
144期末(2016年7月19日)	9,176	60	5.6	26,870	6.2	97.6	5,623
145期末(2016年8月17日)	9,036	60	△ 0.9	26,456	△ 1.5	95.7	7,393
146期末(2016年9月20日)	8,699	60	△ 3.1	25,632	△ 3.1	96.3	8,250
147期末(2016年10月17日)	8,358	60	△ 3.2	24,826	△ 3.1	98.3	8,931
148期末(2016年11月17日)	7,902	60	△ 4.7	23,719	△ 4.5	96.0	7,194
149期末(2016年12月19日)	8,121	60	3.5	24,651	3.9	97.1	8,297
150期末(2017年1月17日)	8,159	60	1.2	25,131	1.9	95.6	9,522
151期末(2017年2月17日)	8,171	60	0.9	25,404	1.1	96.9	10,178
152期末(2017年3月17日)	7,974	60	△ 1.7	24,948	△ 1.8	96.6	9,362
153期末(2017年4月17日)	8,103	60	2.4	25,757	3.2	94.6	9,584
154期末(2017年5月17日)	7,825	60	△ 2.7	24,693	△ 4.1	95.8	8,870
155期末(2017年6月19日)	8,061	60	3.8	25,877	4.8	96.3	8,878
156期末(2017年7月18日)	7,901	60	△ 1.2	25,727	△ 0.6	94.0	8,445
157期末(2017年8月17日)	7,845	60	0.1	25,612	△ 0.4	96.1	8,257
158期末(2017年9月19日)	7,818	60	0.4	26,000	1.5	97.8	7,993

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差し引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1ヵ月金利の金利差を採用しております。

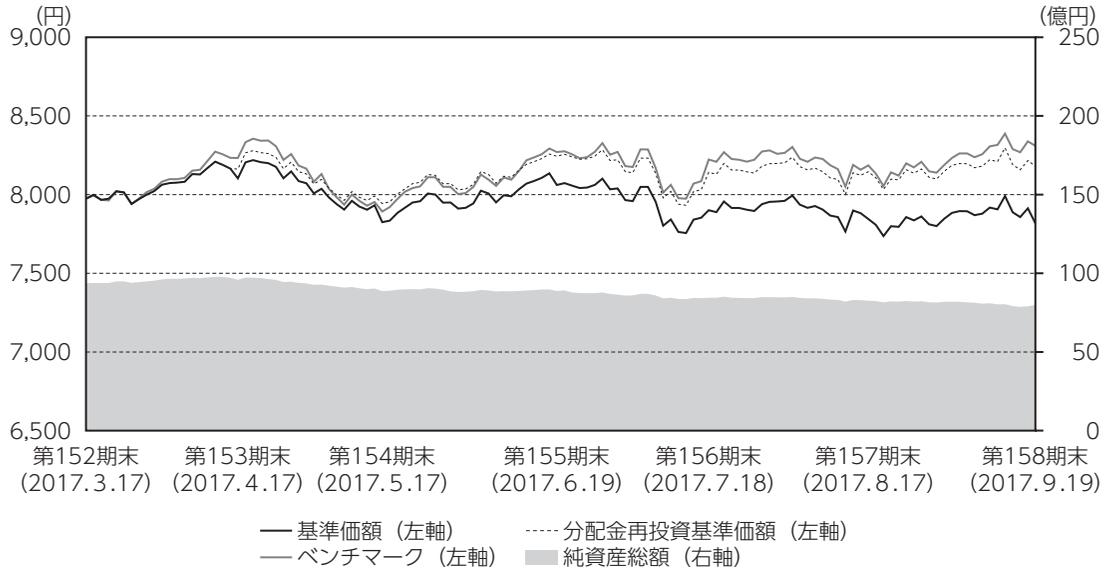
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第152期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \*ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

#### ■基準価額・騰落率

第153期首：7,974円  
 第158期末：7,818円（既払分配金360円）  
 騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

長期金利の低下などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

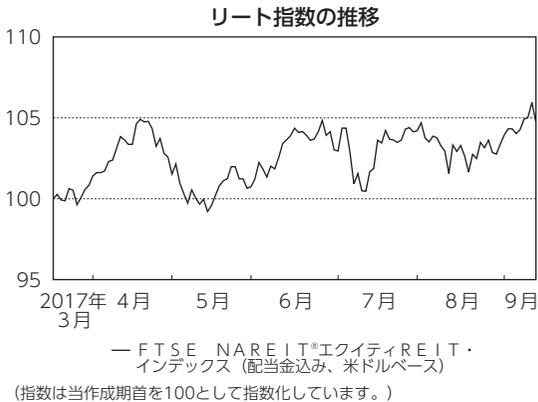
	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第153期	(期首) 2017年3月17日	7,974	—	24,948	—	96.6
	3月末	8,022	0.6	25,144	0.8	96.9
	(期末) 2017年4月17日	8,163	2.4	25,757	3.2	94.6
第154期	(期首) 2017年4月17日	8,103	—	25,757	—	94.6
	4月末	8,072	△0.4	25,546	△0.8	97.0
	(期末) 2017年5月17日	7,885	△2.7	24,693	△4.1	95.8
第155期	(期首) 2017年5月17日	7,825	—	24,693	—	95.8
	5月末	7,911	1.1	25,038	1.4	93.1
	(期末) 2017年6月19日	8,121	3.8	25,877	4.8	96.3
第156期	(期首) 2017年6月19日	8,061	—	25,877	—	96.3
	6月末	7,965	△1.2	25,597	△1.1	96.4
	(期末) 2017年7月18日	7,961	△1.2	25,727	△0.6	94.0
第157期	(期首) 2017年7月18日	7,901	—	25,727	—	94.0
	7月末	7,956	0.7	25,841	0.4	93.6
	(期末) 2017年8月17日	7,905	0.1	25,612	△0.4	96.1
第158期	(期首) 2017年8月17日	7,845	—	25,612	—	96.1
	8月末	7,847	0.0	25,619	0.0	96.3
	(期末) 2017年9月19日	7,878	0.4	26,000	1.5	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.3.18～2017.9.19)

### ■米国リート市況



米国リート市況は上昇しました。北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の成長の恩恵を受けるとみられる産業施設セクターや、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターセクターなどが堅調に推移しました。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念されたショッピングセンターセクターやショッピングモールセクターは軟調でした。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

### ■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.3.18～2017.9.19)

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

### ■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

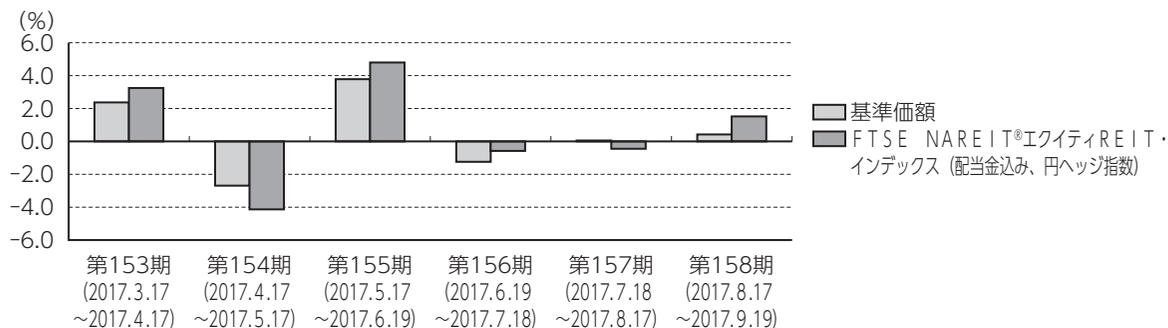
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は4.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は2.6%となりました。

業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、ショッピングモールセクターがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第153期から第158期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.74	0.76	0.74	0.75	0.76	0.76
当期の収益（円）	28	3	16	14	5	11
当期の収益以外（円）	31	56	43	45	54	48
翌期繰越分配対象額（円）	3,403	3,346	3,302	3,257	3,203	3,155

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.54円	3.20円	16.00円	14.28円	5.95円	11.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,434.47	3,403.17	3,346.60	3,302.99	3,257.35	3,203.69
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,463.02	3,406.37	3,362.61	3,317.27	3,263.30	3,215.12
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,403.02	3,346.37	3,302.61	3,257.27	3,203.30	3,155.12

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

### ■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第153期～第158期 (2017.3.18～2017.9.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.834%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,970円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.029)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	△5	△0.063	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(△6)	(△0.073)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.799	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

決算期	第153期～第158期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	391,036	1,118,800	880,278	2,541,000

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第152期末		第158期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	3,240,640	2,751,398	8,084,708	

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第153期～第158期）中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項目	第158期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	8,084,708	97.4%
コール・ローン等、その他	213,864	2.6%
投資信託財産総額	8,298,573	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.46円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第158期末における外貨建純資産（732,440,076千円）の投資信託財産総額（738,225,245千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)、(2017年8月17日)、(2017年9月19日)現在

項目	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末
<b>(A) 資産</b>	<b>18,946,001,343円</b>	<b>17,919,011,207円</b>	<b>17,745,170,608円</b>	<b>16,765,043,283円</b>	<b>16,132,615,019円</b>	<b>15,825,537,685円</b>
コール・ローン等	166,394,029	492,101,684	168,075,400	238,462,671	135,460,623	191,864,823
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	9,331,019,709	8,773,299,523	8,914,544,048	8,328,287,362	8,151,824,796	8,084,708,482
未収入金	9,448,587,605	8,653,610,000	8,662,551,160	8,198,293,250	7,845,329,600	7,548,964,380
<b>(B) 負債</b>	<b>9,361,305,071</b>	<b>9,048,812,598</b>	<b>8,866,957,520</b>	<b>8,319,411,391</b>	<b>7,875,573,243</b>	<b>7,831,739,920</b>
未払金	9,188,727,000	8,898,377,180	8,739,708,000	8,184,432,440	7,800,060,000	7,726,996,000
未払収益分配金	70,973,467	68,012,737	66,082,125	64,133,723	63,154,166	61,351,249
未払解約金	88,236,109	69,730,588	47,793,615	59,461,106	813,026	31,098,388
未払信託報酬	13,324,434	12,606,777	13,244,957	11,207,650	11,343,082	12,051,686
その他未払費用	44,061	85,316	128,823	176,472	202,969	242,597
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>9,584,696,272</b>	<b>8,870,198,609</b>	<b>8,878,213,088</b>	<b>8,445,631,892</b>	<b>8,257,041,776</b>	<b>7,993,797,765</b>
元本	11,828,911,296	11,335,456,279	11,013,687,614	10,688,953,925	10,525,694,356	10,225,208,232
次期繰越損益金	△ 2,244,215,024	△ 2,465,257,670	△ 2,135,474,526	△ 2,243,322,033	△ 2,268,652,580	△ 2,231,410,467
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,828,911,296□</b>	<b>11,335,456,279□</b>	<b>11,013,687,614□</b>	<b>10,688,953,925□</b>	<b>10,525,694,356□</b>	<b>10,225,208,232□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,103円	7,825円	8,061円	7,901円	7,845円	7,818円

\* 第152期末における元本額は11,740,303,807円、当作成期間（第153期～第158期）中における追加設定元本額は1,765,614,810円、同解約元本額は3,280,710,385円です。

\* 第158期末の計算口数当りの純資産額は7,818円です。

\* 第158期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,231,410,467円です。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

■損益の状況

第153期 自2017年3月18日 至2017年4月17日 第156期 自2017年6月20日 至2017年7月18日  
 第154期 自2017年4月18日 至2017年5月17日 第157期 自2017年7月19日 至2017年8月17日  
 第155期 自2017年5月18日 至2017年6月19日 第158期 自2017年8月18日 至2017年9月19日

項目	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
(A) 配当等収益	△ 7,071円	△ 9,587円	△ 7,505円	△ 6,535円	△ 6,250円	△ 6,578円
受取利息	113	243	161	123	93	185
支払利息	△ 7,184	△ 9,830	△ 7,666	△ 6,658	△ 6,343	△ 6,763
(B) 有価証券売買損益	234,298,631	△ 232,391,293	335,585,461	△ 93,732,790	14,895,673	44,203,141
売買益	432,164,947	341,986,069	520,412,955	150,143,700	166,498,397	294,051,718
売買損	△ 197,866,316	△ 574,377,362	△ 184,827,494	△ 243,876,490	△ 151,602,724	△ 249,848,577
(C) 信託報酬等	△ 13,368,495	△ 12,648,450	△ 13,288,509	△ 11,255,299	△ 11,380,379	△ 12,091,314
(D) 当期損益金(A+B+C)	220,923,065	△ 245,049,330	322,289,447	△ 104,994,624	3,509,044	32,105,249
(E) 前期繰越損益金	△ 531,705,087	△ 324,509,943	△ 541,458,403	△ 223,876,907	△ 334,446,857	△ 316,919,235
(F) 追加信託差損益金	△ 1,862,459,535	△ 1,827,685,660	△ 1,580,223,445	△ 1,850,316,779	△ 1,874,560,601	△ 1,885,245,232
(配当等相当額)	( 4,062,607,796)	( 3,857,657,138)	( 3,685,841,982)	( 3,530,555,026)	( 3,428,592,171)	( 3,275,843,257)
(売買損益相当額)	(△5,925,067,331)	(△5,685,342,798)	(△5,536,065,427)	(△5,380,871,805)	(△5,303,152,772)	(△5,161,088,489)
(G) 合計(D+E+F)	△ 2,173,241,557	△ 2,397,244,933	△ 2,069,392,401	△ 2,179,188,310	△ 2,205,498,414	△ 2,170,059,218
(H) 収益分配金	△ 70,973,467	△ 68,012,737	△ 66,082,125	△ 64,133,723	△ 63,154,166	△ 61,351,249
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,244,215,024	△ 2,465,257,670	△ 2,135,474,526	△ 2,243,322,033	△ 2,268,652,580	△ 2,231,410,467
追加信託差損益金	△ 1,899,662,047	△ 1,892,070,120	△ 1,898,673,127	△ 1,899,181,926	△ 1,931,448,337	△ 1,934,906,499
(配当等相当額)	( 4,025,405,284)	( 3,793,272,678)	( 3,637,392,300)	( 3,481,689,879)	( 3,371,704,435)	( 3,226,181,990)
(売買損益相当額)	(△5,925,067,331)	(△5,685,342,798)	(△5,536,065,427)	(△5,380,871,805)	(△5,303,152,772)	(△5,161,088,489)
繰越損益金	△ 344,552,977	△ 573,187,550	△ 236,801,399	△ 344,140,107	△ 337,204,243	△ 296,503,968

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：10,874,976円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,770,955円	3,628,277円	17,632,443円	15,268,576円	6,266,430円	11,689,982円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,062,607,796	3,857,657,138	3,685,841,982	3,530,555,026	3,428,592,171	3,275,843,257
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,096,378,751	3,861,285,415	3,703,474,425	3,545,823,602	3,434,858,601	3,287,533,239
(f) 分配金	70,973,467	68,012,737	66,082,125	64,133,723	63,154,166	61,351,249
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	4,025,405,284	3,793,272,678	3,637,392,300	3,481,689,879	3,371,704,435	3,226,181,990
(h) 受益権総口数	11,828,911,296□	11,335,456,279□	11,013,687,614□	10,688,953,925□	10,525,694,356□	10,225,208,232□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	(8,103円)	(7,825円)	(8,061円)	(7,901円)	(7,845円)	(7,818円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

Bコース（為替ヘッジなし）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
129期末(2015年 4月17日)	5,904	80	△ 3.0	30,024	△ 2.5	98.4	618,875
130期末(2015年 5月18日)	5,797	80	△ 0.5	29,820	△ 0.7	97.7	619,494
131期末(2015年 6月17日)	5,645	80	△ 1.2	29,509	△ 1.0	97.7	611,064
132期末(2015年 7月17日)	5,728	80	2.9	30,417	3.1	98.6	622,390
133期末(2015年 8月17日)	5,779	80	2.3	30,874	1.5	97.9	634,256
134期末(2015年 9月17日)	5,216	80	△ 8.4	28,383	△ 8.1	97.6	584,057
135期末(2015年10月19日)	5,450	80	6.0	29,977	5.6	97.4	621,725
136期末(2015年11月17日)	5,375	80	0.1	29,963	△ 0.0	96.8	623,054
137期末(2015年12月17日)	5,496	80	3.7	30,977	3.4	96.5	650,058
138期末(2016年 1月18日)	4,967	80	△ 8.2	28,230	△ 8.9	96.5	607,844
139期末(2016年 2月17日)	4,606	80	△ 5.7	26,846	△ 4.9	96.0	581,702
140期末(2016年 3月17日)	4,930	80	8.8	29,509	9.9	96.5	644,970
141期末(2016年 4月18日)	4,737	80	△ 2.3	28,976	△ 1.8	97.0	640,823
142期末(2016年 5月17日)	4,760	80	2.2	29,896	3.2	97.5	662,045
143期末(2016年 6月17日)	4,520	80	△ 3.4	28,936	△ 3.2	96.2	648,807
144期末(2016年 7月19日)	4,753	80	6.9	31,125	7.6	96.8	698,634
145期末(2016年 8月17日)	4,417	80	△ 5.4	29,147	△ 6.4	97.0	666,768
146期末(2016年 9月20日)	4,260	80	△ 1.7	28,630	△ 1.8	96.2	668,662
147期末(2016年10月17日)	4,142	80	△ 0.9	28,390	△ 0.8	96.6	668,634
148期末(2016年11月17日)	4,039	80	△ 0.6	28,329	△ 0.2	95.5	664,450
149期末(2016年12月19日)	4,434	80	11.8	31,885	12.6	97.5	726,358
150期末(2017年 1月17日)	4,291	80	△ 1.4	31,591	△ 0.9	97.5	698,802
151期末(2017年 2月17日)	4,230	80	0.4	31,789	0.6	96.3	702,319
152期末(2017年 3月17日)	4,086	80	△ 1.5	31,248	△ 1.7	96.8	692,581
153期末(2017年 4月17日)	3,923	80	△ 2.0	30,821	△ 1.4	96.4	685,159
154期末(2017年 5月17日)	3,895	80	1.3	30,760	△ 0.2	96.3	699,675
155期末(2017年 6月19日)	3,912	80	2.5	31,825	3.5	95.3	725,701
156期末(2017年 7月18日)	3,839	80	0.2	32,079	0.8	94.0	730,356
157期末(2017年 8月17日)	3,686	80	△ 1.9	31,285	△ 2.5	96.7	715,387
158期末(2017年 9月19日)	3,675	80	1.9	32,227	3.0	96.4	721,346

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

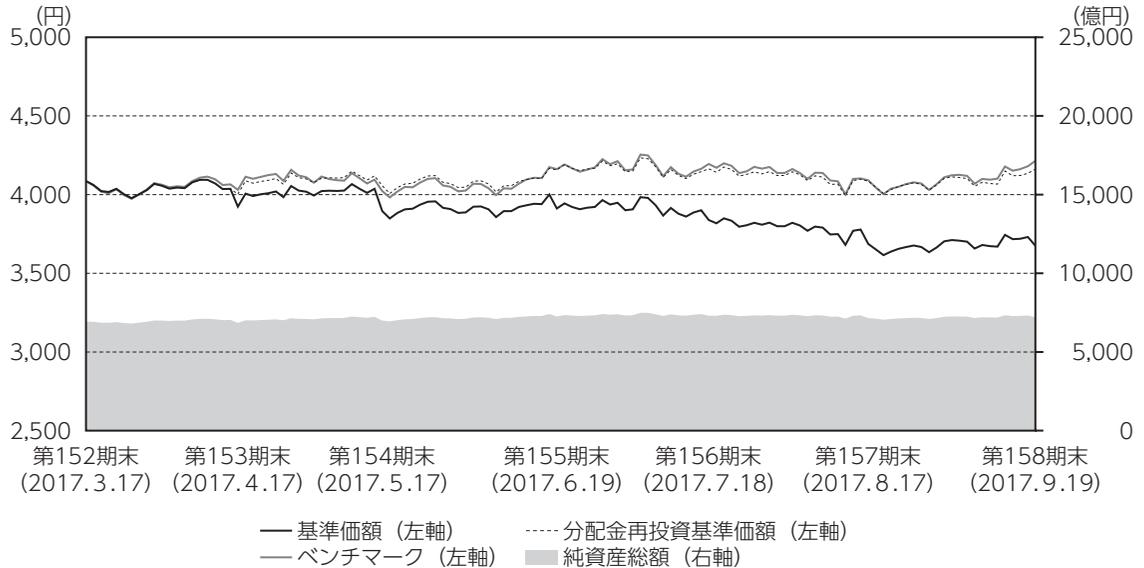
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第152期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \* ベンチマークはFTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

#### ■ 基準価額・騰落率

第153期首：4,086円  
第158期末：3,675円（既払分配金480円）  
騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

為替相場が円高となったことがマイナス要因となりましたが、長期金利の低下などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

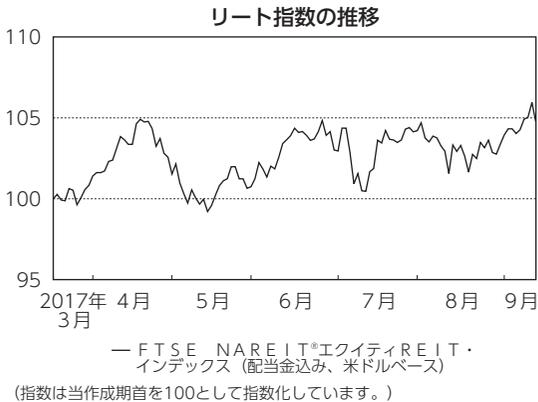
	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第153期	(期首) 2017年3月17日	円 4,086	% -	31,248	% -	% 96.8
	3月末	4,068	△0.4	31,147	△0.3	95.3
	(期末) 2017年4月17日	4,003	△2.0	30,821	△1.4	96.4
第154期	(期首) 2017年4月17日	3,923	-	30,821	-	96.4
	4月末	4,018	2.4	31,430	2.0	95.6
	(期末) 2017年5月17日	3,975	1.3	30,760	△0.2	96.3
第155期	(期首) 2017年5月17日	3,895	-	30,760	-	96.3
	5月末	3,884	△0.3	30,752	△0.0	94.3
	(期末) 2017年6月19日	3,992	2.5	31,825	3.5	95.3
第156期	(期首) 2017年6月19日	3,912	-	31,825	-	95.3
	6月末	3,901	△0.3	31,769	△0.2	95.5
	(期末) 2017年7月18日	3,919	0.2	32,079	0.8	94.0
第157期	(期首) 2017年7月18日	3,839	-	32,079	-	94.0
	7月末	3,799	△1.0	31,642	△1.4	94.3
	(期末) 2017年8月17日	3,766	△1.9	31,285	△2.5	96.7
第158期	(期首) 2017年8月17日	3,686	-	31,285	-	96.7
	8月末	3,703	0.5	31,431	0.5	95.7
	(期末) 2017年9月19日	3,755	1.9	32,227	3.0	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.18~2017.9.19)

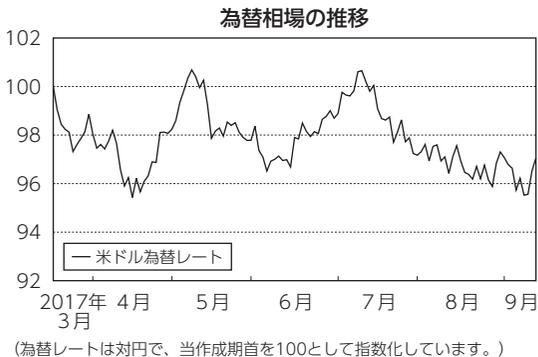
■米国リート市況



米国リート市況は上昇しました。北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の成長の恩恵を受けるとみられる産業施設セクターや、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターセクターなどが堅調に推移しました。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念されたショッピングセンターセクターやショッピングモールセクターは軟調でした。

■為替相場



米ドル円為替相場は、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから、対米ドルで円高傾向での推移となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

## ポートフォリオについて

(2017.3.18～2017.9.19)

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

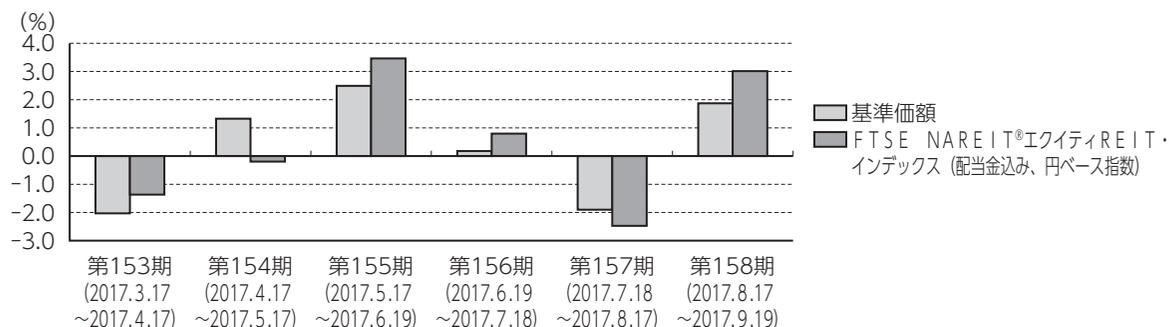
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は1.9%となりました。

業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、ショッピングモールセクターがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第153期から第158期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2017年3月18日 ~2017年4月17日	2017年4月18日 ~2017年5月17日	2017年5月18日 ~2017年6月19日	2017年6月20日 ~2017年7月18日	2017年7月19日 ~2017年8月17日	2017年8月18日 ~2017年9月19日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	2.00	2.01	2.00	2.04	2.12	2.13
当期の収益（円）	9	6	7	6	2	6
当期の収益以外（円）	70	73	72	73	77	73
翌期繰越分配対象額（円）	2,889	2,816	2,743	2,671	2,594	2,520

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
(a) 経費控除後の配当等収益	9.30円	6.49円	7.61円	6.84円	2.89円	6.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,960.16	2,889.62	2,816.31	2,744.16	2,671.14	2,594.13
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,969.47	2,896.11	2,823.92	2,751.01	2,674.03	2,600.94
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,889.47	2,816.11	2,743.92	2,671.01	2,594.03	2,520.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第153期～第158期 (2017.3.18～2017.9.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.836%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,891円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0.401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.029)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	△3	△0.068	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(△3)	(△0.075)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0.796	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

決算期	第153期～第158期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	8,841,693	25,360,000	4,346,211	12,570,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第153期～第158期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第152期末		第158期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	240,244,021	244,739,502	719,142,554	719,142,554

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項目	第158期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	719,142,554	97.2%
コール・ローン等、その他	20,565,699	2.8%
投資信託財産総額	739,708,253	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.46円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第158期末における外貨建純資産（732,440,076千円）の投資信託財産総額（738,225,245千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)、(2017年8月17日)、(2017年9月19日)現在

項目	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末
(A) 資産	700,919,743,345円	715,844,971,034円	742,703,786,697円	747,481,552,829円	732,718,039,092円	739,708,253,965円
コール・ローン等	21,125,484,922	20,083,761,612	21,436,186,744	26,090,958,238	21,821,383,129	20,065,699,026
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	679,794,258,423	695,761,209,422	721,267,599,953	720,390,594,591	710,896,655,963	719,142,554,939
未収入金	-	-	-	1,000,000,000	-	500,000,000
(B) 負債	15,760,201,587	16,169,443,150	17,002,676,439	17,124,991,196	17,330,703,443	18,361,824,842
未払収益分配金	13,972,021,449	14,370,195,665	14,839,199,663	15,219,815,150	15,525,742,704	15,704,139,513
未払解約金	816,386,112	839,497,785	1,098,444,357	945,606,974	819,184,753	1,587,384,386
未払信託報酬	971,590,114	959,383,093	1,064,474,854	958,838,813	984,867,138	1,069,186,996
その他未払費用	203,912	366,607	557,565	730,259	908,848	1,113,947
(C) 純資産総額(A-B)	685,159,541,758	699,675,527,884	725,701,110,258	730,356,561,633	715,387,335,649	721,346,429,123
元本	1,746,502,681,244	1,796,274,458,241	1,854,899,957,981	1,902,476,893,750	1,940,717,838,031	1,963,017,439,208
次期繰越損益金	△1,061,343,139,486	△1,096,598,930,357	△1,129,198,847,723	△1,172,120,332,117	△1,225,330,502,382	△1,241,671,010,085
(D) 受益権総口数	1,746,502,681,244□	1,796,274,458,241□	1,854,899,957,981□	1,902,476,893,750□	1,940,717,838,031□	1,963,017,439,208□
1万口当り基準価額(C/D)	3,923円	3,895円	3,912円	3,839円	3,686円	3,675円

\*第152期末における元本額は1,695,095,337,728円、当作成期間（第153期～第158期）中における追加設定元本額は430,302,719,531円、同解約元本額は162,380,618,051円です。

\*第158期末の計算口数当りの純資産額は3,675円です。

\*第158期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,241,671,010,085円です。

■損益の状況

第153期 自2017年3月18日 至2017年4月17日 第156期 自2017年6月20日 至2017年7月18日  
 第154期 自2017年4月18日 至2017年5月17日 第157期 自2017年7月19日 至2017年8月17日  
 第155期 自2017年5月18日 至2017年6月19日 第158期 自2017年8月18日 至2017年9月19日

項 目	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
(A) 配当等収益	△ 742,451円	△ 726,677円	△ 877,561円	△ 664,956円	△ 874,176円	△ 759,569円
受取利息	3,426	3,558	5,264	3,572	5,547	5,130
支払利息	△ 745,877	△ 730,235	△ 882,825	△ 668,528	△ 879,723	△ 764,699
(B) 有価証券売買損益	△ 13,187,614,371	9,681,157,666	18,951,184,427	2,209,196,304	△ 12,890,300,673	14,539,209,589
売買益	90,782,489	9,866,817,551	19,020,447,460	2,277,858,803	109,745,333	14,597,001,072
売買損	△ 13,278,396,860	△ 185,659,885	△ 69,263,033	△ 68,662,499	△ 13,000,046,006	△ 57,791,483
(C) 信託報酬等	△ 971,794,026	△ 959,586,124	△ 1,064,670,924	△ 959,011,507	△ 985,045,727	△ 1,069,392,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,160,150,848	8,720,844,865	17,885,635,942	1,249,519,841	△ 13,876,220,576	13,469,057,925
(E) 前期繰越損益金	△ 33,011,895,604	△ 48,246,113,203	△ 40,039,517,149	△ 23,198,709,101	△ 22,906,111,072	△ 36,707,718,685
(F) 追加信託差損益金	△1,000,199,071,585	△1,042,703,466,354	△1,092,205,766,853	△1,134,951,327,707	△1,173,022,428,030	△1,202,728,209,812
(配当等相当額)	( 516,993,481,192)	( 519,056,012,395)	( 522,397,922,816)	( 522,070,321,995)	( 518,393,821,321)	( 509,233,866,379)
(売買損益相当額)	(△1,517,192,552,777)	(△1,561,759,478,749)	(△1,614,603,689,669)	(△1,657,021,649,702)	(△1,691,416,249,351)	(△1,711,962,076,191)
(G) 合計(D+E+F)	△1,047,371,118,037	△1,082,228,734,692	△1,114,359,648,060	△1,156,900,516,967	△1,209,804,759,678	△1,225,966,870,572
(H) 収益分配金	△ 13,972,021,449	△ 14,370,195,665	△ 14,839,199,663	△ 15,219,815,150	△ 15,525,742,704	△ 15,704,139,513
次期繰越損益金(G+H)	△1,061,343,139,486	△1,096,598,930,357	△1,129,198,847,723	△1,172,120,332,117	△1,225,330,502,382	△1,241,671,010,085
追加信託差損益金	△1,012,545,194,952	△1,055,907,326,473	△1,105,632,888,062	△1,148,867,997,364	△1,187,986,694,006	△1,217,095,212,914
(配当等相当額)	( 504,647,357,825)	( 505,852,152,276)	( 508,970,801,607)	( 508,153,652,338)	( 503,429,555,345)	( 494,866,863,277)
(売買損益相当額)	(△1,517,192,552,777)	(△1,561,759,478,749)	(△1,614,603,689,669)	(△1,657,021,649,702)	(△1,691,416,249,351)	(△1,711,962,076,191)
繰越損益金	△ 48,797,944,534	△ 40,691,603,884	△ 23,565,959,661	△ 23,252,334,753	△ 37,343,808,376	△ 24,575,797,171

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：882,310,922円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,625,898,082円	1,166,335,546円	1,412,078,454円	1,303,145,493円	561,476,728円	1,337,136,411円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	516,993,481,192	519,056,012,395	522,397,922,816	522,070,321,995	518,393,821,321	509,233,866,379
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	518,619,379,274	520,222,347,941	523,810,001,270	523,373,467,488	518,955,298,049	510,571,002,790
(f) 分配金	13,972,021,449	14,370,195,665	14,839,199,663	15,219,815,150	15,525,742,704	15,704,139,513
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	504,647,357,825	505,852,152,276	508,970,801,607	508,153,652,338	503,429,555,345	494,866,863,277
(h) 受益権総口数	1,746,502,681,244口	1,796,274,458,241口	1,854,899,957,981口	1,902,476,893,750口	1,940,717,838,031口	1,963,017,439,208口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	(3,923円)	(3,895円)	(3,912円)	(3,839円)	(3,686円)	(3,675円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE [2017年]。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source：FTSE International Limited(“FTSE” )©FTSE[2017]. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT” ).All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”

# ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第27期（決算日 2017年9月19日）

（計算期間 2017年3月18日～2017年9月19日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

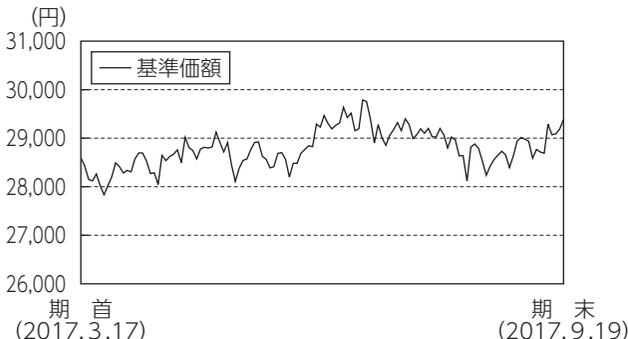
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	%	
(期首)2017年3月17日	円	%	31,248	%	%
3月末	28,491	△0.4	31,147	△0.3	97.1
4月末	28,744	0.5	31,430	0.6	97.1
5月末	28,388	△0.7	30,752	△1.6	95.9
6月末	29,153	1.9	31,769	1.7	96.8
7月末	29,029	1.5	31,642	1.3	96.4
8月末	28,942	1.2	31,431	0.6	97.3
(期末)2017年9月19日	29,384	2.8	32,227	3.1	96.7

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、円ベース指数) は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、米ドルベース指数) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,597円 期末：29,384円 騰落率：2.8%

【基準価額の変動要因】

為替相場が円高となったことがマイナス要因となりましたが、長期金利の低下などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

用途別では、電子商取引の成長の恩恵を受けるとみられる産業施設セクターや、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターセクターなどが堅調に推移しました。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸

念されたショッピングセンターセクターやショッピングモールセクターは軟調でした。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから、対米ドルで円高傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C&S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク (FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、円ベース指数)) を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当期のベンチマークの騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.8%となりました。

業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、ショッピングモールセクターがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 ( 9)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	△18 ( 2) (△20)
合計	△10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
外国		千口		千アメリカ・ドル		千口		千アメリカ・ドル
アメリカ	41,920.764	(1,162.403)	1,898,276	(-)	45,868.874	(-)	1,761,934	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

当				期							
銘柄	買			付		銘柄	売			付	
	口	数	金	額	平均単価		口	数	金	額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	2,154.396	千口	16,161.054	千円	7,501	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	691.816	千口	16,198,559	千円	23,414
EPR PROPERTIES (アメリカ)	1,857.061		14,559.607		7,840	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	1,200.77		15,834,440		13,186
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	1,275.218		14,039.837		11,009	PROLOGIS INC (アメリカ)	2,034.616		12,760,387		6,271
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	4,259.62		12,614.322		2,961	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	591.978		12,282,142		20,747
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	702.185		12,354.787		17,594	EQUINIX INC (アメリカ)	220.411		10,592,528		48,058
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	938.091		11,951.794		12,740	SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)	11,666.599		10,478,529		898
GAMING AND LEISURE PROPRTIE (アメリカ)	2,517.825		10,492.491		4,167	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	1,239.689		10,450,635		8,430
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	1,483.608		10,097.287		6,805	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	589.569		10,281,579		17,439
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A (アメリカ)	2,889.94		9,673.817		3,347	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	2,264.287		8,138,003		3,594
CUBESMART (アメリカ)	3,521.885		9,607.737		2,728	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	3,701.096		7,868,159		2,125

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2,085.465	71,176	7,933,379	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	827.019	151,485	16,884,525	2.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,554.904	412,668	45,995,985	6.3
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	3,250.384	148,542	16,556,552	2.3
GGP INC	3,526.301	75,321	8,395,366	1.1
VORNADO REALTY TRUST	2,040.808	152,162	16,960,048	2.3
EQUITY RESIDENTIAL	3,934.97	264,980	29,534,768	4.0
EPR PROPERTIES	1,857.061	133,095	14,834,831	2.0
EQUINIX INC	727.515	327,490	36,502,133	5.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	9,159.804	167,716	18,693,626	2.5
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	1,705.64	38,121	4,248,972	0.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	6,947.246	215,850	24,058,745	3.3
GAMING AND LEISURE PROPTIE	2,517.825	94,770	10,563,168	1.4
STARWOOD WAYPOINT HOMES	1,962.186	71,855	8,008,986	1.1
OUTFRONT MEDIA INC	2,139.792	46,155	5,144,471	0.7
LAMAR ADVERTISING CO-A	753.947	47,792	5,326,974	0.7
JBG SMITH PROPERTIES	239.429	7,743	863,049	0.1
CORECIVIC INC	1,171.022	30,797	3,432,731	0.5
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	3,407.666	69,857	7,786,278	1.1
VENTAS INC	2,083.318	143,498	15,994,392	2.2
GEO GROUP INC/THE	2,025.163	54,254	6,047,163	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,568.479	68,978	7,688,365	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	2,417.303	252,583	28,153,011	3.8
SUN COMMUNITIES INC	1,848.96	164,705	18,358,059	2.5
PROLOGIS INC	2,822.759	183,564	20,460,045	2.8
COUSINS PROPERTIES INC	11,353.011	105,696	11,780,935	1.6
DUKE REALTY CORP	3,325.699	98,374	10,964,785	1.5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	945.417	245,969	27,415,720	3.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,093.266	139,402	15,537,785	2.1
HCP INC	6,124.742	180,312	20,097,620	2.7
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,280.708	118,779	13,239,137	1.8
KILROY REALTY CORP	1,681.687	116,019	12,931,543	1.8
MID-AMERICA APARTMENT COMM	81.604	8,834	984,687	0.1
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,298.424	114,391	12,750,038	1.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,065.44	88,793	9,896,897	1.3
PUBLIC STORAGE	264.78	57,152	6,370,246	0.9
REGENCY CENTERS CORP	2,548.109	162,951	18,162,582	2.5
SL GREEN REALTY CORP	1,689.225	165,848	18,485,430	2.5
UDR INC	7,678.289	298,839	33,308,595	4.5
CUBESMART	3,521.885	92,766	10,339,748	1.4
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	7,019.688	111,191	12,393,444	1.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,309.03	387,487	43,189,347	5.9
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,229.398	97,614	10,880,078	1.5

ファンド名	当 期 末			比 率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,068.316	149,120	16,620,932	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,594.88	103,561	11,542,982	1.6
DOUGLAS EMMETT INC	3,335.461	129,182	14,398,670	2.0
合 計	□数、金額 銘柄数・比率	132,084.025 46銘柄	6,367,457 709,716,846	<96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 709,716,846	% 96.1
コール・ローン等、その他	28,508,398	3.9
投資信託財産総額	738,225,245	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.46円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(732,440,076千円)の投資信託財産総額(738,225,245千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	738,775,950,246円
コール・ローン等	23,572,565,286
投資信託証券(評価額)	709,716,846,455
未収入金	4,009,269,606
未収配当金	1,477,268,899
(B) 負債	4,636,284,573
未払金	4,096,284,573
未払解約金	540,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	734,139,665,673
元本	249,840,981,826
次期繰越損益金	484,298,683,847
(D) 受益権総口数	249,840,981,826口
1万口当り基準価額(C/D)	29,384円

\* 期首における元本額は245,767,179,002円、当期中における追加設定元本額は9,461,624,711円、同解約元本額は5,387,821,887円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）2,751,398,204円、ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）244,739,502,770円、ダイワ・US－REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし810,252,560円、ダイワ・US－REIT・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり46,185,000円、ダイワ米国リート・ファンドⅡ（年1回決算型）1,493,643,292円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,384円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月18日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,884,230,654円
受取配当金	10,885,076,177
支払利息	△ 845,523
(B) 有価証券売買損益	8,409,915,751
売買益	43,324,803,053
売買損	△ 34,914,887,302
(C) その他費用	457,794,713
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,751,941,118
(E) 前期繰越損益金	457,060,385,553
(F) 解約差損益金	△ 10,187,428,113
(G) 追加信託差損益金	17,673,785,289
(H) 合計(D+E+F+G)	484,298,683,847
次期繰越損益金(H)	484,298,683,847

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE [2017年]。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source：FTSE International Limited(“FTSE” )©FTSE[2017]. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT” ).All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”